



一部損壊修繕費に助成を

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 一部損壊修繕費への村独自策は、「被害があつた全ての人に何らかの形で、支援してほしい」の声が多く、以前の答弁では、「国による追加補正がなければ新たな交付金を確保することは厳しい」「どれだけ効果があるのか判断が難しくやらない」でした。10月、私たち日本共産党茨城県地方議員団が、政府と交渉を行った際、国の担当者は「茨城県は、社会資本整備総合交付金は、十分余裕がある」と言っていました。その後県は、「配分が決まり、かなり枠がある」とのことでしたが、村

の対応はどうでしたか
伺います。

建設水道部長 11月、

県から追加配分の意向確認がありました。議会からの要望もふまえ、住宅の修繕に関するの補助費と助成にこの社会資本整備総合交付金の活用が図られるよう取り組みます。



修繕後の家屋

関税撤廃のTPP阻止を

議員 野田佳彦首相が

決めようとしているTPP交渉参加は貿易分野にも関税撤廃にも原則として例外は認められず、貿易自由化や規制緩和が徹底されることです。また、アメリカは、日本の公的医療保険制度、国民簡易保険制度を壊そうとしています。村民にも農業や医療、労働などさまざまな影響が出てくると思われませんが、村長はどう考えますか。お尋ねします。

村長 非常に危惧の念を抱いています。



東海第2発電所の再稼働は慎重に

光風会 豊島 寛一 議員

議員 進行中の出来事は間違いなく原子力災害であり、放射能災害であります。未必の故意に当る重大な事故です。大勢の子供たちの肉体を放射能がむしばみ、これからの人生を生きていくあの子たちの生命を危機にさらしているところであり

ます。食べ物に従事する人達は誰もが放射能におびえなければならぬ状況にあります。農家や漁業者は取り返しのつかないほど汚染された大地と海を元通りにして返してくれと叫んでいます。東海2号炉においては、既に33

年経過しましたが、今回の事故であれだけリスクを負っても見直しの考えはないのか、あと何年運転できると思っているのかお伺いしたい。私は安全確保の面から厳しい苦言を申してまいっております。結論から申し上げますと、増え続ける高レベル廃棄物の処分ができないような代物はそもそも運転を続けてはならないものと申し上げておきます。誰がどのように処分するのか、責任を持って答えてから原発の稼働に入るべきで議論されるべきだと思います。

経済環境部長 高経年化対策の見直しではなく、国の制定として今後10年間を超えない期間として再評価を実施し、運転等について検討していくことになると思います。次に高レベル放射性廃棄物の処分についてはですが、通称NUMOが特定放射性廃棄物の最終処分場に関する法律に基づき、ウラン燃料をリサイクルする過程で発生する高レベル放射性廃棄物を安全に確実に処分することになっておりますが、処分場についてはまだ決っておりません。